

World Navi

ワールドナビ Vol. 12
2014 SPRING

Navi
対談

外交安保は与党と協調、
内政で厳しく対峙する強力な野党が必要

衆議院議員

公益社団法人 国際経済交流協会 代表理事

松野 頼久 × 米田 建三

特集1 東芝だけではない! 中韓企業への情報漏洩にご用心

ジャーナリスト 野村 旗守

特集2 「本気の改革」か「党内融和」か — 中国経済のシナリオ

拓殖大学客員教授 野口 東秀

いま一番訴えたいこと 衆議院議員 上田 勇 参議院議員 松沢 成文 参議院議員 赤池 誠章



外交安保は与党と協調、内政で厳しく対峙する強力な野党が必要

米田 あなたとは、鳩山政権で官房副長官を務められた頃からの付き合い合いましたか。

松野 そうですね。ただ、私は2000年初当選ですが、その1回生の頃から先生のこととはよく存じ上げておりました。自民党、小泉政権で内閣府副大臣をやられておられた頃ですね。

米田 そうでしたか。私の方も、松野頼三先生のご子息ということで、当初から注目しておりました。お祖父様の松野鶴平先生は、参議院議長を務められた方でもありますし。つまり、松野家はずっと政治に関わってきたわけですね。

松野 そうですね。鶴平は戦前から議席を持ち、戦後、参議議長になったのですが、戦前は立憲政友会に属し、それから自由党に転じたわけですね。55年の保守合同では裏方を務め、その関係でいまも自宅には『自民党結党綱領』があります。

米田 なるほど、保守政治の歴史を感じさせるお話ですね。ところで、そういう流れを汲むあなたが、いまや野党再編のキーマンとして注目されています。私は、あなたの優れたバランス感覚や人をまとめる包容力を高く評価しています。が、あなたにとってのあべき野党像とはどんなものでしょうか。

松野 あるべき姿ですね？

米田 ええ。現状を顧みますと、私個人はもつと安倍さんに頑張ってもらいたい。しかし、国政のあべき姿として、しっかりと野党も必要だ。またその野党が、国益を重視しないような野党だと困る。私はやはり、外交・安保政策は自民党と軌を一にするが、内政では厳しく対立する野党の存在が国家のために必要ではないか——そう思っておりますが、いかがですか。

松野 維新の立ち上げ時はもちろん、新党研究をしていた頃からご指導いただいた先生にお話するのはおこがましいですが、新しい時代の野党の姿というものについては、こう考えています。先生もおっしゃる通り、外交・安保では対立軸を示すのは難しい。これは、鳩山政権での官邸経験から思うのですが、あの時は失敗しました。日米から中国、アジアへと基軸を移してしまっただけに見え、大いに誤解を受けてしまったのです。

米田 鳩山政権が唱えた東アジア共同体構想のことですね。

松野 そうです。あれで対米姿勢がぶれてしまったかに思われてしまったのです。私たちは、日米を基軸とする路線は不変と考えてい

ます。そのうえで、アジアの平和に寄与するのが日本である、と。それを踏まえたうえで、外交安保政策の細部については是々非々、内政は自民党が倒れたときに違う道筋を示せるような明確な対立軸を作っておく必要があるという考えです。

米田 なるほど。要するに、政権が代わっても外交・安保政策が大きくぶれてはダメということですね。集団的自衛権についてはどうお考えですか。

安保政策は、衆議院議員時代、大学教授時代を通じての私の専門分野ですが、これは極めて単純明快な話なんです。つまり、一国だけでは自国を防衛できない国際社会の現実を鑑みて、同盟国をはじめとする友好国と連携して自衛の権利を貫徹するということであり、主権国家に当然の権利として国際法上、容認されてもいる。しかるに、反対派は、地球の裏側の戦争まで付き合うのか、などと荒唐無稽な子供ダマシの話で国民の不安をあおり、反対の声を盛り上げようとしている。およそ歴史上、無制限に同盟国の戦いに付き合った例なんぞはない。あくまでも、国益と自国の防衛に資する範囲において共同行動をとるもので

す。あなたが結集しようとする新政治勢力としては、そのあたりはどうですか。

松野 これまでの憲法解釈や議論がおかしかったのだと思っっています。今まで内閣法制局が憲法解釈権を持っているかのような状況が続いてきましたが、それに對し、先日の予算委員会で、「たかだか一役所のトップにすぎない内閣法制局長官に憲法解釈権があるのか」と聞きました。「最高裁の判例を積み重ねるのが憲法解釈だ」という答弁でしたが、当たり前のお話です。内閣法制局長官に憲法解釈権なんかない。そもそも、集団的自衛権は独立国であれば当然与えられている自然権です。憲法が禁じているのは、あくまでも国際紛争を解決する手段としての戦争であって、個別的自衛権も集団的自衛権も与えられているわけです。それを行使するか否かは、その時の内閣が決めればいい。行政権の範疇だと思っています。

米田 行使できるが、それは政策判断によるということ？

松野 そうです。外交権と同様、安全保障権も内閣に属する。ただし、自衛の目的以外の戦争はいけないと。

米田 なるほど。まあ、昨今のウ

クライナへのロシア軍の介入や中国の覇権主義的行動を見ても思うが、そういつたきちんと自国を

防衛する姿勢を明示することが、それらの国への牽制、抑止力にもなるでしょうね。

松野 当然、そうなるはずですよ。

米田 集団的自衛権は憲法で認められているとおっしゃいましたが、そもそもの憲法自体はどうか。憲法として不可侵ということは、ありえないのではないのでしょうか。他国では実際、何度も変えられてきています。

松野 不可侵なんてありませんね。憲法制定から半世紀以上が過ぎ、チェックすべきことは多いと思います。

既得権益の打破、農政改革

米田 内政については、どんなことを考えますか。『既得権益を打破する会』を主催していると聞きますが。

松野 あれは、細野氏が民主党、江田氏がみんなの党の幹事長であつた時に、維新の私も入って



3 幹事長で作ったものです。行政改革や規制緩和、統治機構改革などの必要性で一致したことにより

ますが、なかでも規制緩和は急務でした。これが進まないことには、雇用も消費も投資もなかなか拡大しないからです。外国人投資家はとくにそうです。まあ、憲法改正も含め、行政改革、規制緩和、統治機構改革はセットで行うべきでしょうね。いずれも現状は、いまの時代にマッチしていません。日本衰退の原因はここにあると思っています。いまの社会状況を見据えた形で新しく作り直さなければ発展はないという思いからこの会を作ったんです。

米田 大いに結構。規制は官僚機構の権力の源泉であり、それに連なる業界団体が権勢をふるうのもそのせい。ここに手を突っ込んで変えていかななくてはなりません。打破すべき既得権益とはどんなものを考えているんですか。

松野 たとえば農協。もちろん存在意義がまったくないとは言わな

に帰つた際、同級生の農家の人たちが皆同じトラクターを一台ずつ持っているのを見て、「共有にしたらコストダウンがきただろう」と言ったら、農家の人たちは「農協の強いすめで、それぞれが農協の融資を受けて買った」と答えたそうです。いまの農協には、農政改革を阻害する部分がある。自民党はこうした農協を抑えられない。健全野党としては、農政改革を対立軸のひとつにしてみようか。

松野 自民党に農協改革はできないでしょうから、いいかもしれませんね。農協のシステムがすべてダメとは言いませんが、農協は一括で大量に購入するわけですから、もつとコストを抑え、組合員である農家に市場で買うより安い価格で物品を提供すれば、農家は儲かるはずですよ。

米田 わたしは北海道開発庁総括政務次官当時、農畜産業について少々勉強した。ある時、そこそこの規模の農家を訪ねたら、老夫婦だけでがんばっている。子供たちを都会の大学へ出したら、卒業しても帰ってこない。それぞれ、好きな職業についた。後継者について悩んでいた。

考えてみれば当たり前前の話だ。

江戸時代じゃあるまいし、農民の子は農民というわけにはいかない。他方、都会の若者で農業をやりたいという人が実は意外に多い。ところが、非農業者が農業研修を受けて農業に参入し、農地も所有できるというスキームが未整備だ。依然として、農業は地縁血縁で結ばれたコミュニティで行われることが前提にされている。個人であれ企業であれ、農業参入に意欲ある者をどんどん迎え入れる制度的枠組み作りが急務ではないでしょうか。

松野 家族経営が前提になつてい

電力自由化に疑問

米田 ほか

にはどんな規制の打破を考えていますか。電力自由化についてはどうですか。

松野 党と



しては発送電分離と言っています。が、僕の持論としてはどうかと思う。歴史的にみると、安定供給と効率化のために、戦前には800社以上あつた電力会社が集約されたという経緯があります。多すぎて、コストが高く、効率も悪かつた。ですから、私個人としては、自由化には疑問がある。議員になつた頃、英国に視察に行つた時にもそう思いました。自由化により企業向けの料金は下がつたようですが、個人料金の方はアップしていた。電力事業の要は、あくまでも安い電力を安定して供給することだと考えています。

米田 「いまがチャンスだ、発電事業に参入しよう」「自由競争こそ望ましい」という声もありますか？

松野 そこまで緩和する必要があるんじゃないか。国際的にみると、銀行にしろ、メーカーにしろ、あるいは法律事務所にしても、大規模合併がなされている時代。世

界を相手に対抗していくには、大きくするとこの常道ではない

いが、それにしても問題が多すぎはしないか。ある生産者がこんな話をしていました。「出荷用の段ボール箱を農協から買っていたが、ネットで調べ業者から見積もりを取ったら年間86万円も節約できることが分かった。で、切り替えようとしたら、農協から『なら、融資を引き揚げるぞ』と言われ、断念せざるを得ませんでした」と嘆くのです。物流についてもそうです。民間の配送業者の方が安いのに、農協がダメだと言う。直販についてもそうだと聞いています。

米田 農協による規制、農民支配。つまり特権ですね。

松野 そうです。しかも、これが法で認められている。独占禁止法の適用除外を受け、優越的地位を行使してもかまわないとされている。しかし86万円が安くなれば、消費者のメリットもあり、消費が増える。消費が増えれば、経済活性化につながるし、農家が儲かるようになれば後継者不足も解消する。場合によっては売り上げ増が自給率増にもつながる。そういったチャンスを潰しているわけです。

米田 物品や肥料販売、預金等々、農協は網羅的に農家を支配しているという話は、私もよく聞きます。知人の会社経営者が郷里

か。だからこそ、この件については、本当に自由参入でいいのかと思ってしまうのです。

米田 大事なのは低コストと安定供給であるということですね。その意味からすると、原発についてはどうお考えですか。

松野 将来的には、ないに越したことはないとは思いますが、果たして今すぐに風力やソーラーで代替できるのかということですよ。1kWh当たり、ソーラーの買取価格は42円、原発の発電コストは6〜8円です。結果、いま原発を止めてしまつたら、ずいぶん高額な電気料金となつてしまう。それでもいいですか、と聞いたら、脱原発アンケートの結果もずいぶん違うと思います。いまの経済状況をみると徐々に原発の比率を下げていくのが現実的ではないでしょうか。

米田 事故が起こつたら即ゼロというのには確かに暴論。安い電力の安定供給という課題もあるが、現在稼働中の原発の安全を図る技術を維持・発展させる務めもある。実際、福島事故はあつたが、世界は日本の原子力技術に大いなる期待を寄せています。というの、日本の原発政策がどうであれ、世界の流れは原発増

2012 SUMMER
Vol.05



日本はとても影響力のある国、大使として
あらゆる面で両国の関係を強化したい

駐日ハンガリー国特命全権大使
セルダヘイ・イシュトヴァーン
1959年 ハンガリー・ヴェスプレーム生まれ
エトヴォシュ・ロラーンド大学人文学部卒業(歴史・スペイン語および文学修士号取得)
神戸大学留学(近代日本史及び国際関係修士号取得)
エトヴォシュ・ロラーンド大学人文学部(国際関係・政治学博士号取得)
1999年 駐日ハンガリー共和国特命全権大使
2000年 勲二等旭日重光章受章
2011年 ハンガリー・外務省アジア太平洋局局長
駐日ハンガリー共和国特命全権大使
2012年 駐日ハンガリー国特命全権大使(国名変更により)

2012 AUTUMN
Vol.06



未来への挑戦をやり遂げよう
日本は今、新しい時代の扉を大きく開くときだ

衆議院議員 自由民主党総裁 **安倍 晋三** アベ シンゾウ
昭和29年 東京都生まれ
成蹊大学法学部政治学科卒業後、株式会社神戸製鋼所入社
平成 5年 衆議院議員初当選(平成26年1月現在7期)
平成12年 内閣官房副長官(第二次森内閣・同改造内閣)
平成13年 内閣官房副長官(第二次森改造内閣・第一次小泉内閣)
平成14年 内閣官房副長官(第一次小泉改造内閣)
平成17年 内閣官房長官(第三次小泉改造内閣)
平成18年 第90代内閣総理大臣
平成24年 第25代自由民主党総裁

2013 WINTER
Vol.07



中小企業だからこそ
一番になれる所をみつけよう
― 決断、やる気、信念、そして人の道を忘れずに ―

スズキ株式会社
代表取締役会長兼社長 **鈴木 修** スズキ オサム
昭和 5年 岐阜県生まれ
中央大学法学部法律学科 卒業
昭和33年 鈴木自動車工業株式会社 入社
昭和38年 取締役 就任 ※平成2年スズキ株式会社に社名変更
昭和42年 常務取締役 就任
昭和52年 代表取締役専務取締役 就任
昭和53年 代表取締役社長 就任
平成12年 代表取締役会長 就任
平成20年 代表取締役会長兼社長 就任

2013 SPRING
Vol.08



日本人の素質の高さを生かせば
経済も政治も必ず甦る

藤木企業株式会社 代表取締役会長
横浜エフエム放送株式会社 代表取締役社長
藤木 幸夫 フジキ ユキオ
昭和 5年 神奈川県生まれ
昭和28年 早稲田大学政治経済学部 卒業
「世間の人の幸せに役に立たないような仕事は企業とはいわれない。他人のよろこぶ仕事に打ち込むことが男と生まれた甲斐というものではないか」の心意気で業務を拡大。長年我が国港湾行政の中心にあって日本港湾の発展に尽くしている。横浜港運協会会長、株式会社横浜スタジアム取締役会長など公職多数

2011 SUMMER
Vol.01



企業当時の夢とともに、次の150年へ

大日本除虫株式会社
代表取締役社長 **上山 直英** ウエヤマ ナオヒデ
昭和26年 大阪府生まれ
昭和49年 慶應義塾大学商学部 卒業
昭和49年 株式会社三和銀行 入行
昭和59年 大日本除虫株式会社 入社
平成 2年 同社 常務取締役
平成 7年 同社 代表取締役専務
平成 9年 同社 代表取締役副社長
平成11年 同社 代表取締役社長
※在大阪セルビア共和国 名誉総領事

2011 AUTUMN
Vol.02



国際創業企業をめざして

田辺三菱製薬株式会社
代表取締役社長 **土屋 裕弘** ツチヤ ミチヒロ
昭和22年 長野県生まれ
長野県立松本深志高校卒業
京都大学大学院薬学研究科博士課程を修了
昭和51年 田辺製薬株式会社 入社
平成19年 田辺三菱製薬株式会社に社名変更(合併により)
取締役 兼 副社長執行役員
兼三菱ケミカルホールディングス 取締役(現任)
平成20年 田辺三菱製薬株式会社
平成21年 代表取締役社長に就任

2012 WINTER
Vol.03



日本への期待感は大きい

外務省
日本国政府代表 **飯村 豊** イイムラ ユタカ
昭和21年 東京生まれ
昭和43年 外務公務員採用上級試験 合格
昭和44年 東京大学教養学部教養学科中退、外務省入省
平成13年 大臣官房長、大臣官房審議官
平成14年 特命全権大使インドネシア国駐節
兼 東チモール国駐節
平成18年 フランス国兼アンドラ国駐節
平成19年 兼モナコ国駐節
平成21年 日本国政府代表(中東地域及び欧州地域関連)

2012 SPRING
Vol.04



日本よ、アニマルマインドを失うな

国家公安委員会委員長 内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
拉致問題担当 衆議院議員 **松原 仁** マツバラ ジン
昭和31年 東京都生まれ
早稲田大学商学部卒業
昭和56年 松下政経塾入塾(第2期生)
平成 元年 東京都議会議員選挙 初当選(以後連続2期)
平成12年 衆議院議員選挙 初当選(平成26年1月現在5期)
平成18年 民主党副幹事長
平成21年 衆議院予算委員会筆頭理事
平成23年 国土交通副大臣
平成24年 国家公安委員会委員長 内閣府特命担当大臣 拉致問題担当

設の方向だ。技術力の低い国の粗悪な原発が世界中に散らばったら大変なことになる。たとえ、日本から原発をなくしても、隣国で事故が起ければ気流の流れで日本も汚染される。日本の技術的発展は必要で、それは実際に稼働している原発があることで維持されます。**松野** そう思いますね。もちろん、ほかのエネルギー源を増やす努力も必要でしょうが。**米田** ほかのエネルギーについては、将来的にいろんな角度からの研究・検討が必要でしょうね。それも改革の柱のひとつですか。**松野** はい、そうですね。**中小企業政策の強化を****米田** ところで、アベノミクスについてはどうお考えですか。**松野** まず、「史上空前の金融緩和」と言いますが、中小企業の融資環境は若干しかよくなっていない。いったい20兆円も出したお金がどこへ行ったかと言えば、大半は金融機関が国債を買ってしまっただけ。リスクを取って中小企業に貸すより、利回りは薄くても確実に利益を取った方がいいからです。二番目の「機動的な財政政策」でも、補正と本予算合わせて2・6兆円が基金に積まれ、さらに使い切れずに繰り越される公共事業

費が3・8兆円にのぼる。つまり予算は付けたものの市場に流れていない資金が6兆円以上もあるわけですね。**米田** たしかに、中小企業の嘆きはかなりのものだが、資金の滞留を止め、世の中に流通させるためにはどうするべきか。**松野** 金融緩和で市場に出たお金が中小企業融資に回るように、金融機関の国債購入に縛りを掛けるなどしないとダメだと思えます。それから、経済活性化のためには、不動産も活用するべきですね。そのためには、固定資産税、保有税、都市計画税、取得税、登録免許税等々の税金を下げて、更地を買って賃貸物件を建てて運用までしやすくなるように税制を見直すべきです。そうすれば不動産に海外の投資を呼び込めます。資産インフレが始まれば一気に景気はよくなると思います。また、資産インフレとなれば、中小企業の担保価値もアップするわけで、融資などもさらに円滑に実施されるようになるはずですね。

実体経済が伴うような国レベルでの政策・施策を行うべきだと思います。**米田** 中小企業と言えば、うちの社団の活動として、中小企業の実情をどう見ているのか。**松野** 私はいまも、橋下徹は優れたリーダーだと思っています。言うなれば、立派な創造的破壊者です。たとえば大阪都問題。いまの大阪と東京を比べると、大阪は財

政的に厳しく、将来性に欠ける。その大きな原因の一つが、府―市―区という3重行政にあるのです。東京は2重ですから、彼は市をなくすことでコストダウンを図り再生しようとしているのです。維新としては、それと同じことを全国的に実施したいと思っています。**米田** 橋下さんは、堂々と国政に出るべきじゃないですか。**松野** 出るべきだと思います。**米田** 日本維新の会の今後、そして政界再編、いろいろ大変でしょうが、ご活躍を祈ります。

外進出のサポートを行っていません。その際、企業の海外での活動をサポートする日本の国としてのパフォーマンスが足りないことを痛感しています。官のせいなのか、政のせいなのか、海外でのプレゼンスが低い。たとえば、タイ。あれほど日本企業が進出しているにもかかわらず、バンコクの空港の各種表示言語に日本語がない。英語と中国語だ。先日、訪れたチェコのプラハ空港でも、英語、ロシア語、そして韓国語でした。各国政府に申し入れするくらいのことではないのか。日本はおとなしすぎる、それが海外での率直な印象です。**松野** もっと国の後押しが必要ですね。金融や法律面での民間のバックアップ策の強化もしなくてはいいですね。

米田 登場したときは華々しく脚光を浴びた日本維新の会だが、最近では支持率も低迷し、橋下代表のカリスマ的人気も色褪せた感がある。日本維新の会はこれからどこへ向かうのか。**松野** はい、私も、橋下徹は優れたリーダーだと思っています。言うなれば、立派な創造的破壊者です。たとえば大阪都問題。いまの大阪と東京を比べると、大阪は財



政治的に厳しく、将来性に欠ける。その大きな原因の一つが、府―市―区という3重行政にあるのです。東京は2重ですから、彼は市をなくすことでコストダウンを図り再生しようとしているのです。維新としては、それと同じことを全国的に実施したいと思っています。**米田** 橋下さんは、堂々と国政に出るべきじゃないですか。**松野** 出るべきだと思います。**米田** 日本維新の会の今後、そして政界再編、いろいろ大変でしょうが、ご活躍を祈ります。

衆議院議員
マツノヨリヒサ

Vol.12 対談者 PROFILE



公益社団法人 国際経済交流協会
代表理事 **米田 建三**
1947年長野県生まれ。県立松本深志高校卒業、横浜市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。1987年、横浜市会議員に当選し、1993年に衆議院議員に初当選。以降、3期連続当選。北海道開発総括政務次官、防衛庁政務官などを歴任し、小泉内閣では、内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、2010年5月に社団法人 国際経済交流協会 代表理事に就任。TV・雑誌等メディアでも活躍している。

2014 WINTER Vol.11

自立と勤勉の倫理を取り戻し、 公正な国をつくろう



自由民主党政務調査会長
衆議院議員 **高市 早苗** タカイチ サナエ

昭和36年 奈良県生まれ
神戸大学経営学部 卒業
松下政経塾卒塾(第5期生)
平成5年 衆議院議員選挙 初当選(平成26年3月現在6期)
平成10年 通商産業政務次官(小渕内閣)
平成14年 経済産業副大臣(小泉内閣・福田内閣・麻生内閣)
平成16年 近畿大学経済学部教授 就任
平成18年 内閣府特命担当大臣(安倍内閣)
平成24年 自由民主党政務調査会長(平成26年3月現在)

2013 SUMMER Vol.09

先進国型の地方制度に改革して 新しい富を生み人間の幸福を実現しよう



川崎市市長 **阿部 孝夫** アベ タカオ

昭和18年 福島県生まれ
東京大学法学部 卒業
昭和42年 自治省 入省
昭和48年 在サンフランシスコ日本国総領事館副領事・同領事
昭和58年 石川県商工労働部長
平成4年 北陸大学法学部教授
平成12年 法政大学社会学部教授
平成13年 川崎市長に就任 以後3期連続当選
平成25年 自ら制定した任期条例に基づき11月に退任予定

2013 AUTUMN Vol.10

普通の国になるための 外交の刷新をめざして



前外務大臣政務官・衆議院議員 **城内 実** キウチ ミノル

昭和40年 東京都生まれ
平成元年 東京大学教養学部を卒業し、外務省に入省
平成9年 天皇陛下、総理のドイツ語通訳官
平成14年 外務省を退官し、公募に応募
平成15年 衆議院議員選挙 初当選(無所属)
平成21年 衆議院議員選挙 再選(無所属)
平成24年 衆議院議員選挙 当選(自民党)
第二次安倍晋三内閣にて外務大臣政務官に就任
～平成25年9月

バックナンバーのお申し込み・お問い合わせは

TEL.03-6264-2343

公益社団法人 国際経済交流協会 (バックナンバー係)

東芝だけではない！

中韓企業への情報漏洩にご用心

ジャーナリスト 野村旗守

韓国の訴訟リスク

「従軍慰安婦」「竹島」「日本海呼称」「南京大虐殺問題」「尖閣諸島」問題……等々と、中韓の反日・侮日・嫌日行動は日を追って激しさを増し、現地に在留する日本企業のリスクも増すばかりだが、ここではもう一つのチャイナ&コリアリスクにスポットを当ててみようと思う。

今年2月17日、韓国鉄鋼大手のポスコが高機能鋼板の製造技術をめぐり、新日鉄住金の特許は無効だと申し立てた訴えで、韓国特許庁はポスコ側の主張を認め、新日鉄住金の特許を認めない判断を下した。新日鉄住金は「極めて不当で、驚きをもつて受け止めている」としており、韓国の高等裁判所に当たる特許法院に、直ちに取消し訴訟を提起する方針だ。

新日鉄住金は日米両国で、ポスコが製造技術を不正入手して特許

を侵害したなどとして損害賠償訴訟を起しており、ポスコはこれに對抗して、米韓両国で特許無効を申し立てていたというわけだ。

日本での裁判は、12年10月から口頭弁論がはじまっており、請求総額1105億4120万円、印紙代だけでも1億1657万円という、とてつもない規模の民事訴訟になった。

訴えの内容は、韓国鉄鋼大手のポスコとポスコ日本人が、日本最大手だった旧新日鉄から「方向性電磁鋼板」と呼ばれる高機能鋼板の製造技術を同社社員を通じて不正取得し、自社製品に使用していたというもの。訴状によれば、「（被告側はこれによって）高品質の方向性電磁鋼板の量をきわめて短期間で成功させたことにより、原告に対して巨額の損害を被らせた」という。

今回、巨額の賠償金のみならず注目されるのは、新日鉄住金が40

年あまりにわたって提携関係にあったポスコを訴えたこと、そして技術を盗用したという韓国側だけでなく、嚴重に社外秘とされていた技術情報を持ち出して売り渡したとされる自社の元社員4人に対しても訴訟を起こし、高額の賠償金を請求したことだった。

方向性電磁鋼板は旧新日鉄が独自に開発し、変圧器に広く利用される特殊な鋼板。今後新興国を中心に需要の伸びが見込まれる有力商品だ。旧新日鉄は世界シェアのおよそ3割を占めるトップメーカーだったが、ポスコも04年頃から劇的に品質を向上させて急追していた。旧新日鉄側は、「我々が何十年もかけ、数百億円の研究費を投じて開発した技術。我々の技術を不正に入手しない限り、他社がそう簡単に同等の製品をつくれるはずがない」と断言していた。旧新日鉄では07年頃からこの特殊鋼の技術情報漏洩に関する内偵をはじめており、相当の確証を掴んでいる様子。今回、15人もの弁護士団を擁して万全の構えで提訴に踏み切った。

ところが冒頭のように、韓国特許庁の判断によれば、日本側の主張は退けられ、韓国側の訴えが通ったのである。ポスコによると、新

れるケースはまずない」。

次の就職先を探してもっとも切羽詰まっているのは、リストラ等で早期退職を余儀なくされたこの世代である。年齢的にも一番出費が嵩む世代でもあるのだが、しかしこれらの人材を受け止める受け皿が日本国内にはほとんどないのだ。

ところが、中国企業の採用基準はまったく違う。高い技術力さえあれば、50代だろうが、60代だろうが普通に採用。日本では少々時代遅れになった技術でも、北京や上海などの大都市では年俸1000万〜1200万円、それに住居として120平米のマンションと、運転手付の自家用車が支給される、というのが標準的な待遇。地方の工場などでも年俸800万円以上が普通だという。

日本では、ある程度の年齢まで来ると「もう後進に道を譲れ」と肩を叩かれ、本人が嫌だと言っても管理職に回されてしまうことが多い。だからといって、日本企業は30代までしか採用しないので、国内では他に行き場所もない。そこに中国や韓国から高待遇の誘惑があったとしたら……。需要側と供給側のマインドはかなりのところ一致しているのだ。さらには、産業構造の変化と長引く円高不況で日

日鉄住金の特許が無効とされたのは、鋼材の製造法についての関連特許4件。韓国特許庁は「すでに知られている技術と同じか類似で、特許として認められない」と判断したという。

この旧新日鉄の件についてもそうだが、日本からの技術流出は、リストラ等で日本企業から追われた元社員が、特殊技術を持ち出し、外国企業に売り渡す例が相次いでいる。

中韓の企業文化

高額の報酬を提示するなどして先進国のメーカーに勧める技術者を引き抜き、あるいは提携を持ちかけて研究開発費をかけずに機密情報を持ち出させるのは、サムスンが筆頭とする韓国企業の「お家芸」と言える。もちろん、被害に遇っているのは日本企業ばかりではない。

12年8月にはスマートフォンの性能をめぐる、米連邦裁判所が韓国サムスンによる米アップルの特許権侵害を認め、大きな話題となった。サムスンは10億5100万ドルもの巨額賠償を命じられた。そしておなじく昨年9月、やはり米国で、韓国繊維大手コロンが米

デュポンとの訴訟に敗れ、「アラミド繊維製品」と呼ばれる先端繊維製品の販売を20年間禁止される判決を言い渡された。コロンはエージェントを通じ、米デュポンで退職間近の社員に接触し、高額の報酬を約束して製品の製造工程に関する機密情報を不正入手したという。これによってコロンは9億1990万ドルの損害賠償を命じられることになった。これはコロンの年間純利益の3年分にも相当する額であり、会社の存続をも左右しかねないほどの賠償金だ。

それほどリスクを犯してまでも、彼らが日本や欧米企業から技術情報を盗もうとするのは、主に韓国の企業文化によるものであると言える。

最近では、年間16兆円強を売り上げるサムスンなどのガリバー企業は若干傾向が変わって研究開発にも力を入れ始めたともいうが、それでも最小のコストでいち早く商品化して巨利を得ることがは依然として韓国型製造業の至上命題であり、この路線は当分変わりそうにない。

そのような韓国勢に対する一罰百戒の意味でも、新日鉄住金が起こした訴訟は重要だったのだが、

中国で待つのは高待遇と尊敬

ポスコやサムスンの例は、特許権を含む知的財産権を侵犯した産業スパイⅡ犯罪行為（日本でいえば、不正競争防止法違反）として摘発された事例だが、しかし、これらはれつきとした違法行為ゆえ（発見が困難とはいえ）取り締りも訴訟も可能だ。それよりも悩ましいのは、国内メーカーの経営不振や狭隘な採用基準によって日本からはみ出した中高年の高レベル技術者が中韓などの海外企業に雇用され、人材ごと技術情報が流れ出てしまうケースである。

業界歴20年の人材紹介会社幹部はこう語る「技術系で転職したいと相談があるのは中高年者が多いのですが、そういう方に限って国内では再就職先がない。彼らのほとんどは安全で家族もいる日本で働きたいと望んでいます。いくら高い技術を持っているといっても40代後半や50代の人材が日本で採用さ

本の弱電メーカーが総崩れになったこと、団塊世代が定年期に入って技術者を含めた大量の退職者が出ることで、そのうえ年金支給年齢の引き上げ（現在の65歳から68〜70歳へ）など、国内には中高年労働者の雇用と生活を脅かす要素が目白押しだ。今後、中高年の労働環境を整備していかなければ、知財立国日本の生命線である技術と人材がますます中韓企業に流出することになる。

・・・・・・・・・・・・・・・・

【プロフィール】

野村旗守（フムラハタル）
1963年生まれ。立教大学卒。外国人向け雑誌編集者などを経てフリーに。主著に『中国は崩壊しないー毛沢東が生きている限り』（文芸春秋）、『北朝鮮 送金疑惑』（文春文庫）、『Z（革マル派）の研究』（月曜評論社）、編著書に『わが朝鮮総連の罪と罰』（文春文庫）、『北朝鮮利権の真相』『沖縄ダイクサイド』『男女平等バカ』（以上、宝島社）など多数。

「本気の改革」か「党内融和」か ― 中国経済のシナリオ

拓殖大学客員教授 野口 東秀



変貌する北京市内

今年是中国経済の行方を占う上で重要な年である。中国経済がどこに向かうかは、習近平国家主席の権力掌握の行方と既得権益にメスを入れる構造改革に対する本気度に関左右されるからだ。

その意味で3月5日に開幕した全国人民代表大会（全人代＝国会に相当）の政府活動報告をみると、政治的対立を引き起こす構造的改革にどこまで本気で切り込むかには疑問である。

2014年の経済成長率目標を3年連続で7.5%に設定し、李克強首相は「あらゆる問題を解決する上での鍵は発展だ」と述べた。李首相は既得権益の打破に言及してはいるが、成長率を抑え改革を優先する姿勢を示すとの見方は消えた。経済のひずみを解消するよりも雇用を維持して社会不安定を引き起こさないことを重視したと言える。改革をめぐる内部対立を調整した結果だ。

改革に向けた政治的条件

2013年11月の共産党中央委員会第3回全体会議（3中全会）の「決定」で、本気度はさておき、習主席は構造改革という難しい改革に乗りだそうとする意志はアピールした。北京の党関係者は、「改革派の主張を大幅に取り

入れ、習主席が先導する姿勢を示した。権力の基盤固めに成功しつつあるだけでなく、全方位の改革を示すことで習主席を強い指導者に押し上げる力が党内で働いている」と指摘する。

指導部は、習主席をトップとする「中央全面深化改革指導小組」を設置した。同組織は改革に向けた最高決定機関であり、「国家安全委員会」設置と合わせ、権力の一元化である。国家安全委員会は、軍、公安省、国家安全省、外務省、その他情報部門を統括、習主席の権力強化を意図したものだ。

米戦略国際問題研究所（CSIS）の幹部は、「中国の最高指導者は十分な解決作成の影響力をもっている」と題した論文のなかで、要約すると以下のような見方を披露している。

「習主席は、権力基盤を完全に固め過去十余年の指導者と比べ最も権威を持つ指導者に成長している。前任者（江沢民、胡錦濤）が成し遂げられなかった国家安全委員会の設置は軍、情報、安全部門を支配する。2つの組織の設置は中国の構造的解決の方策を作成し、関係部門による妨害を排除できる十分な影響力を有していることも示した」

政府の保有資産は多い。債務は十分に制御可能」との分析もある。

デフォルト容認か、公的資金注入か否か―シナリオとしては、実体経済への影響が大と判断すれば資金注入し、一方で金融改革の意欲は示しつつ部分的にはデフォルトを容認するなど、ケースごとに判断するのではないか。

絵に描いた餅か

農村と都市の戸籍改革や土地制度改革も相当な時間がかかる。深刻な問題を抱え、中産階級からの支持を失う不動産バブルの崩壊の行方を含め、中国経済はソフトランディング（持続可能で安定的成長）できるのだろうか。

中国政府系シンクタンクのエコノミストは「国債発行残高が小さく中央の財政に余力がある。『影の銀行』問題も比較的短期で収束させる手段はある」と指摘する。「理財商品の販売先は中国だけ。米サブプライムローン問題とは異なるだけでなく、指導部は経済全体をコントロールできる手の内をもつ」とも補足し懸念払拭に躍起だ。

問題はまだある。中長期的な懸念だ。負債の抑制、投資頼みから消費主導の自律的経済に移行できるか、金融システムを市場原理に基づいた制度に変えるために金利の自



北京市内の中心街 経済発展にともない慢性的な渋滞

ちなみに、この見方は同研究所や筆者の背景からして、米政府が中国分析のひとつとして位置付けているとみられる。

不均衡からの脱却は？

3中全会を経て習指導部は60項目の取り組みを列挙した。繰り返しになるが、その成否は今後の習政権の権力基盤の行方と本気度にかかっている。「決定」は政治改革を除き、経済改革から腐敗、教育、文化、社会保障にいたるまで全方位である。「二人つ子政策の是正」「労働教養制度の廃止」「土地制度の改革」「農地改革」「国有企業の独占是正」「石油、電力などの基幹産業の価格市場化」などが挙げられる。

しかし、抵抗勢力に阻まれこれまで実現できなかった改革をスローガン倒れに終わらずに実現できるのだろうか。全人代の政府活動報告をみる限りでは疑問である。中国経済をひとことで表すと、「不安定、不均衡、持続不能」（温家宝前首相）だ。無限ともみえる信用の膨張と金銭主義。それらが投資ブームを支えてきた。借金バブ

由化ができるのか、特権的地位を生かして利益独占型活動を進め民間企業の生存空間を狭めてきた国有企業システムをどう変革できるのか、不透明な税財政の改革はどうか、内需主導の経済に変えられるかなど、既得権益層らの反発を抑えつつ構造改革ができるかどうか。

例えば、「決定」で謳われた「都市と農村の建設用地を統一的に扱う市場の設立」「農民への財産権の付与」は、公平公正さをもって農民などに財産権を与えようというものだが、公平公正さを担保する法のシステムがなくしては絵に描いた餅に終わるのではないか。国有企業に対しても経済安全保障の観点から再評価されており、温存する政策の流れは変わらないはずだ。

「メスを入れるつもりはない」

とどのつまり、賃金上昇し競争力が落ちて成長が停滞する「中所得の罠」に落ちないために必要な「構造改革」ができるかどうかであり、経済や人民の生活を良くするには法制度を含めた「政治改革」が必要だということだ。政治と経済の改革を分けては考えられない。権力中枢に位置する中国筋は『「改革」はスローガン化しつつある」と指摘した。（習主席は）既得権益ががんじがらめの国有企業改革な

ルが続けばいずれ債務の増加率は経済成長率を押し下げる。

人件費の高騰、人民元高、輸出向け製造業の競争力不振、過剰融資を続けてきた国有銀行の不良債権に加え、シャドーバンキング（影の銀行）の問題が注視されている。日本のメディアでも繰り返し指摘される「影の銀行」の問題は2012年に浮上、深刻度を増している。景気対策イコール地方幹部の成績として評価された政治的仕組みを踏まえ、地方政府は競ってインフラ開発として投資会社である「融資平台」を乱造した。一般向け理財商品などによる資金調達と道路などのインフラ投資を代行させてきた。いわゆる「隠れ借金」である。理財商品と信託融資など「影の銀行」の規模は広義の場合約30兆元（約510兆円）とされる。実際の規模はどの程度なのか、どれくらいが焦げ付く可能性があるか不透明である。

日本への余波を注視

すでに当局は焦げ付いた炭鉱会社などに救済措置を講じている。取り付け騒ぎが拡大すれば、社会の不安定となるだけでなく大きな負の影響を及ぼすとの判断だろう。そもそも地方政府は投資に過度に依存する経済システムから抜

ど大改革はできない。構造改革、政治改革に関係するものはいわば努力目標だ」とも言及する。全人代で国有企業独占の分野で民間企業参入を認めるとしたことについても効果には疑問を呈した。

同筋は、習主席は権力基盤を強くしたとはいえ、保守派、いわゆる江沢民元国家主席、曾慶紅元国家副主席らを代表とする既得権益層にメスを深々と入れるつもりはなく、『党内安定』にベクトルが傾いている」ことを強調した。この指摘は、さきのCSIS専門家の見解と矛盾するものではなく、権力基盤を固めても構造改革、政治改革に深々と切り込むかどうかは別問題である。

改革の深度に関わらず、2、3年内で経済の混乱が起きかじ取りは難しくなる可能性は高い。習主席が官僚を説得又は強制させる剛腕ぶりを発揮できるかどうかにすべてはかかっている。

日本では、中国国内の権力闘争や右派左派の対立を度外視して中国経済を論じるエコノミストが少なくない。中国経済の行方については、改革派の李克強首相の影響力の推移など、政治的対立と権力構造の側面からも分析しなくてはならない。

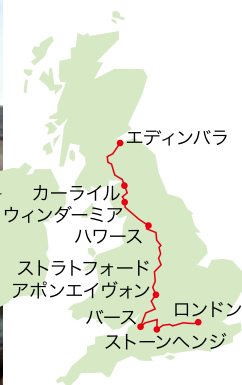
野口 東秀（のぐち とうしゅう）

千葉県生まれ。1989年中国人民大学国際政治学部卒業。天安門事件で産経新聞臨時支局助手を務めた後、産経新聞社に入社。盛岡支局、社会部を経て外信部。中国総局特派員（2004年―2010年）。2012年9月退社。専門は中国問題、安全保障と外交。著書に「中国 真の権力エリート 軍、諜報、治安機関」（新潮社）など。現在、拓殖大学客員教授、国家基本問題研究所客員研究員、日本戦略研究フォーラム政策提言委員などのほか中国、東アジア関係で講演、執筆活動。

スコットランド独立運動には驚くが、成熟した老大国の風情には癒された

海外見聞録

米田代表の見たまま・聞いたまま



〔上〕エディンバラ城 〔下左〕スコットランドとイングランドの国境 〔下中〕ヒースの丘 〔下右〕アン・ハザウエイの生家

成田からロンドン・ヒースロー空港経由でスコットランドのエディンバラに入った。イギリスは正式には、スコットランド、イングランド、北アイルランドからなる『連合王国』である。1707年にスコットランドとイングランドが統合されて久しいが、スコットランド人の反英感情はいまだに激しい。エディンバラ市内を案内する観光バスの運転手ジョックは、ラジオでサッカーの英国の試

合を聞きながら、『くたばれ！ イングランド』の連呼。

こういう素朴な街のオッチャンだけではない。スコットランド独立を唱える政党が存在し、結構な支持があるため、ロンドンの中央政府をやきもきさせているのだ。日本だって大昔はそれぞれの地域は別の国だったが、単一民族単一国家幻想が定着して久しい。しかし驚くことに、英国ではいまだに各地の確執がある。

電話の発明者ベル、アダム・スミス（経済学者）、コナン・ドイル（『シャーロック・ホームズの冒険』原作者）、ステイブンソン（『宝島』原作者）はいずれもスコットランド人。『スコッチ』は「片道切符」とも称され、ひとたび志をたて雄飛すれば異国の土となるも厭わない。やはり『スコッチ』で、明治維新を裏で支えた長崎の武器商人、トーマス・グラバーも日本の土となり、明治政府に手厚く葬送された。

湖水地方は、詩人ワーズワースゆかりの地、ウサギのピーターラビット活躍の舞台でもある。車窓から

見えるのは一面の牧草地、羊の群れ、低い丘陵（英国には高い山はない）と英国の典型的な田園風景が広がる。宿泊したホテルは緑豊かなウインダムニア湖畔にあった。

ランチで出た、かの有名な『ヨークシャー・プリン』について、ガイドのジョージが説明する。

「小麦と卵、水をこねてふくらさせる。貧しい家では、まずこれでお腹を膨らませ、その後、僅かな肉を食べたものさ」。

プリンといつてもお菓子ではない。貧しい英国庶民の発明なのだ。ひと昔前は、世界中の庶民が貧しかった。

湖水地方から、ブロンテ姉妹ゆかりのハワースへ向かう。次女エミリーは『嵐が丘』の作者、長女シャーロットは『ジェーン・エア』の作者だ。ブロンテ姉妹の父は、1820〜61年の41年間、この村の教会の牧師だった。1800年代前半のハワースの平均寿命は26歳。標高350メートルの湿地帯で、家も狭かったため、誰かが結核にかかるに皆に感染し、若くして亡くなる人が多かった。

単調で退屈な村。ブロンテ姉妹はその現実から逃避するように想像力を掻き立て、名作を書いた。村はずれのヒースの丘。荒野にヒースの花が咲く。小説『嵐が丘』はここから生まれたのだ。

ハワースからシェイクスピア生誕の地、ストラットフォードへ。シェイクスピアの妻、アン・ハザウエイの生家は日本の農家を思わせる茅葺屋根。16世紀から17世紀の英国の田舎のいいムード満点だ。

コッツウォルズ地方では、昔の地主階級の館マナーハウスに宿泊。幽霊が出るという伝説があり、いかにも英国の地方の館らしい。

英国は日本同様、水道の水が飲める数少ない国である。成熟した老大国の風情は、日本人をホッとさせる。夜、マナーハウスの近辺を散歩した。犬を連れた老婦人に会った。愛犬の名前を聞くと、うれしそうに「チャーリー」と答えた。英国は愛犬家の多い国だ。世界には、どことは言わないが、犬を食べる国がある。良かったね、チャーリー、英国に生まれ

—河野談話継承は愚策—

韓国の“従軍慰安婦”虚偽宣伝に屈すれば 国家百年の計を誤る

先の大戦における日本敗戦後、米軍は日本軍が進出していた外地のいくつかに、いわゆる従軍慰安婦について調査を行った。その答えは「軍なる戦地売春婦」というものだった。もし強制連行されてきた乙女たちだったなら、当時、アメリカは鬼の首を取ったかのように喜んで、責任者を戦犯裁判にかけたことだろう。この米軍調査資料を政府は把握しているはずだ。公表すべきである。

重ねて言う。従軍慰安婦とは、募集に応じた高給売春婦である。しかも、最も多かったのは日本人で、次いで朝鮮人やその他という構成だった。親に売られた者や業者にだまされた者もいただろう。その点については、軍当局は外地駐留軍に対し、悪質な業者に関わらぬよう通達を出している。日本軍は兵士のための売春業者による慰安所開設を歓迎推進したとしても、軍や官憲がうら若き素人女性を誘拐してきたなどという話はまったくのデマである。

2月20日の衆院予算委での参考人質問で、日本政府が強制連行を認めたかのような誤解を広めるものとなった、河野談話とりまとめの実務責任者だった石原信雄元官房副長官が参考人として出席した。そして、従軍慰安婦だったと称する女性たちの証言の裏付け調査は行われなかったこと、慰安婦の募集は主として業者が行い、

河野談話でも政府や軍の直接の指示で募集したと認めたわけではないことなどを証言した。しからば、なぜ河野談話は韓国に迎合的な表現になったかといえ、談話が出た後、韓国政府がこの問題をしばらく提起することはなかった。そういう効果を持ったと思う。「韓国側と意見のすりあわせが行われたことが推定される」というのだ。そして、河野談話が韓国政府に利用されている現状をどう考えるかという問いに対し、「当時の日本政府の善意がいかにされていないことで非常に残念」と述べた。

呆れた、そしてハラワタが煮えくり返った。日本は韓国にハメられたのだ。韓国にダマされて、女性の強制連行などという日本国末代までの恥を認めるかのような談話が行われたのだ。そして、内閣の“番頭”石原氏は、それを阻止しなかった。これがかつて切れる河野洋平官房長官をはじめとするリベラルぶった政府首脳の幼い判断を、カラダを張ってでも止めるべきではなかったのか。

日本政府は、慰安婦証言の報告書を公表すべきだ。そして国会は河野氏を証人喚問すべきだ。くわえて、政府による明確な河野談話の否定が必要だ。

ところが、政府は河野談話を継承するという。当面の外交的軋轢を緩和しようという考えだろうが、そんな小手先の小細工で、国家百年の計を誤って

はならない。「従軍慰安婦強制連行」を行った国家などという虚偽の汚名を被って、なおかつ得ることができる国益があるともいえるのか。

ここでまた妥協すれば、戦時売春婦を慰安婦少女（いつのまにか少女になった。そのほうがより同情を買うだろうという汚い魂胆だ）に化けさせた噴飯ものの宣伝が、やがて世界に浸透し、日本は永遠に破廉恥国家のレッテルを世界から貼られることになるだろう。我らの後の世代にその汚名を引き継がせて良いのか？

河野談話継承という失策は、政治、経済、外交、国民精神等々、ありとあらゆる分野で、まるでボディーブローのように、ジワジワと長期にわたって我が国にダメージを与えるだろう。検証をちらかせた以上、ここで引いてはいけない。今こそ踏ん張りどきだ。

政府や国会が愚図愚図しているうちに、在米日本人及び日系人団体が注目すべき運動を開始した。従軍慰安婦少女像の撤去を求めて、像の設置を認めた自治体を連邦裁判所に提訴したのだ。「韓国側の主張は事実に基づかない」という明確な論拠を打ち出している。

河野談話継承は、このような素晴らしい人々に冷水を浴びせる所業である。